



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 CFO経営戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,203	24.4	339	—	349	—	191	—
29年3月期第1四半期	7,397	△11.9	△89	—	△175	—	△285	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 320百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △555百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.76	—
29年3月期第1四半期	△5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	37,669	13,318	31.2	230.78
29年3月期	38,275	13,260	30.6	230.06

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,763百万円 29年3月期 11,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	18.5	500	—	500	—	300	—	5.89
通期	35,000	8.1	800	△7.4	800	71.9	400	58.2	7.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	51,947,031株	29年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	973,539株	29年3月期	973,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	50,973,611株	29年3月期1Q	51,002,040株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を受けて輸出が増加を続けるなか、企業収益の改善が進み景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましても、IoTの進展で活況を呈する半導体市場向け電子部品関連製品が好調に推移したことや、製品サイクルが比較的短く、市場動向が不透明なディスプレイ市場向け光学フィルムが、当初予想を上回って順調に推移しました。また、世界経済の回復基調を背景にワールドワイドに展開するトナー事業において、販売数量の増加に加え、近年上市した新製品の貢献、機器メーカーの再編等をにらんでの一時的な引き合い増加などがありました。一方、市場が縮小する既存製品を抱える機能紙事業でも、営業努力と新製品の貢献により前年と同レベルの売上高を確保しました。さらに、中国事業について、事業管理と連結決算の精度向上のために当期より3月末決算に統一する影響814百万円が加わり、売上高は前年同期と比べ1,806百万円増収の9,203百万円（24.4%増）となりました。

利益面では、売上増加に加え、当期計画した電力等のコストダウンや固定費抑制施策を着実に実施しつつ、好調な受注を背景に生産性向上にも努めた結果、営業利益は339百万円となり、前年同期に比べ428百万円増益となりました。

また、営業利益の改善に加え、前第1四半期末は為替レートが円高に振れ、為替差損を計上しましたが、当第1四半期は安定的に推移したこともあり若干の為替差益を計上した結果、経常利益は349百万円と前年同期に比べ524百万円増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円と、前年同期に比べ476百万円増益となり、いずれも大幅な改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、IoTの進展で活況を呈する半導体市場向け電子部品関連製品が好調に推移したことや、製品サイクルが比較的短く、市場動向が不透明なディスプレイ市場向け光学フィルムが、当初予想を上回って順調に推移しました。また、世界経済の回復基調を背景にワールドワイドに展開するトナー事業において、販売数量の増加に加え、近年上市した新製品の貢献、機器メーカーの再編等をにらんでの一時的な引き合い増加などがありました。さらに上述の通り、中国事業について、事業管理と連結決算の精度向上のために当期より3月末決算に統一する影響が加わり、また、利益面では、売上増加に加え、電力等のコストダウンや固定費抑制施策を着実に実施しつつ、好調な受注を背景に生産性向上にも努めました。

この結果、売上高は6,313百万円（対前年同期比38.0%増）となり、セグメント（営業）利益は301百万円と、対前年同期比で323百万円の増益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、市場が縮小する既存製品を抱える中、営業努力と新製品の貢献により前年と同レベルの売上高を確保しました。また、利益面では、電力等のコストダウンや固定費抑制施策を着実に実施しました。

この結果、売上高は2,872百万円（対前年同期比2.4%増）となり、セグメント（営業）利益は20百万円と、対前年同期比で97百万円の増益となりました。

（参考） セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	4,574	6,313	38.0	△22	301	—
製紙・塗工紙関連事業	2,805	2,872	2.4	△76	20	—
その他	17	17	0.6	5	14	163.3
計	7,397	9,203	24.4	△93	335	—
調整額	—	—	—	4	3	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	7,397	9,203	24.4	△89	339	—

（注）セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、37,669百万円で、前連結会計年度末に比べ606百万円の減少となりました。流動資産は19,526百万円で、前連結会計年度末に比べ478百万円の減少となり、その主な要因は製品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものです。固定資産は18,143百万円で、前連結会計年度末に比べ127百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、24,350百万円で、前連結会計年度末に比べ664百万円の減少となりました。流動負債は16,157百万円で、前連結会計年度末に比べ734百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は8,192百万円で、前連結会計年度末に比べ1,399百万円の減少となり、その主な要因は返済による長期借入金の減少があったことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、12,309百万円と、前連結会計年度末に比べ264百万円の減少となりました。

また、純資産は、13,318百万円で、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、2,493百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益352百万円に、法人税等の支払額が133百万円発生したものの、減価償却費400百万円の計上があったことなどから、654百万円の増加となり、前年同期と比べ57百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が274百万円あったことなどから、276百万円の減少となり、前年同期と比べ45百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が554百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が818百万円、配当金の支払額が244百万円あったことなどから537百万円の減少となり、前年同期と比べ641百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、各事業における市場の好調と販売面及び製造面での努力により、当初計画を上回る業績となり、今後の市場動向についても、第2四半期までは堅調な事業環境が続くものと考えております。一方、年度後半にかけては、ディスプレイ関連市場の不透明さや、トナー事業で需要一巡に伴う調整が予想されることに加えて、売上品種の構成による利益率の悪化が見込まれます。また、中長期的な体質強化のために修繕費等一過性の支出増も予定しております。

以上の情勢を総合的に勘案いたしまして、本年5月12日に公表した業績予想値を、第2四半期(累計)について、売上高は16,000百万円を18,000百万円に、営業利益150百万円及び経常利益100百万円は共に500百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円を300百万円に上方修正するとともに、年度公表値については、後半の不透明感と支出増を織り込み、売上高は33,000百万円を35,000百万円に、営業利益、経常利益は500百万円を800百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を400百万円に上方修正することといたしました。

なお、1株当たり5円の期末配当予定については、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	2,547
受取手形及び売掛金	7,145	6,999
製品	6,449	6,545
仕掛品	58	64
原材料及び貯蔵品	2,106	1,942
その他	1,530	1,433
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	20,004	19,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,377	5,257
機械装置及び運搬具（純額）	4,080	3,962
その他（純額）	4,516	4,556
有形固定資産合計	13,974	13,776
無形固定資産	265	251
投資その他の資産		
その他	4,051	4,136
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	4,031	4,114
固定資産合計	18,270	18,143
資産合計	38,275	37,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	6,067
短期借入金	4,377	4,936
1年内返済予定の長期借入金	2,269	2,782
未払法人税等	166	84
賞与引当金	381	117
その他	2,389	2,169
流動負債合計	15,422	16,157
固定負債		
長期借入金	5,928	4,590
退職給付に係る負債	2,309	2,254
役員退職慰労引当金	180	189
その他	1,174	1,157
固定負債合計	9,592	8,192
負債合計	25,015	24,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,877	4,811
自己株式	△330	△330
株主資本合計	11,023	10,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	474
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△44	△97
退職給付に係る調整累計額	384	430
その他の包括利益累計額合計	703	805
非支配株主持分	1,533	1,554
純資産合計	13,260	13,318
負債純資産合計	38,275	37,669

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	7,397	9,203
売上原価	6,256	7,432
売上総利益	1,141	1,771
販売費及び一般管理費	1,230	1,432
営業利益又は営業損失（△）	△89	339
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	25
受取保険金	5	11
持分法による投資利益	18	13
その他	14	19
営業外収益合計	65	71
営業外費用		
支払利息	46	48
為替差損	88	—
その他	16	13
営業外費用合計	151	61
経常利益又は経常損失（△）	△175	349
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	11	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△186	352
法人税、住民税及び事業税	27	86
法人税等調整額	30	41
法人税等合計	58	127
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△244	225
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△285	191
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	107
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	△334	△64
退職給付に係る調整額	66	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	6
その他の包括利益合計	△310	95
四半期包括利益	△555	320
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△552	293
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	26

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△186	352
減価償却費	385	400
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5	9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	135	10
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	46	48
売上債権の増減額（△は増加）	547	149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△618	61
仕入債務の増減額（△は減少）	392	228
その他	△17	△430
小計	653	804
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	△37	△43
法人税等の支払額	△52	△133
法人税等の還付額	6	—
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	596	654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304	△274
その他	△17	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	520	554
長期借入れによる収入	545	—
長期借入金の返済による支出	△691	△818
配当金の支払額	△243	△244
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	△537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	282	△173
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	2,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386	2,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度に関する変更

従来、決算日が12月31日であった中国関連事業の連結子会社5社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。当第1四半期連結会計期間より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、㈱巴川ホールディングス惠州及び日彩控股有限公司の3社は決算日を3月31日に変更し、また、巴川影像科技(惠州)有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司の2社については連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は814百万円、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,574	2,805	7,380	17	7,397	—	7,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	44	44	201	245	△245	—
計	4,574	2,849	7,424	218	7,642	△245	7,397
セグメント利益 又は損失(△)	△22	△76	△98	5	△93	4	△89

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,313	2,872	9,186	17	9,203	—	9,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	43	44	209	253	△253	—
計	6,313	2,916	9,230	227	9,457	△253	9,203
セグメント利益	301	20	321	14	335	3	339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。